

	東京外国語大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	国際社会学部（第1年次：375名、第3年次：15名） 総合国際学研究所（M：148名 D：40名） アジア・アフリカ言語文化研究所
沿 革	明治6（1873）年 東京外国語学校 設置 昭和19（1944）年 東京外事専門学校へ改称 昭和24（1949）年 東京外国語大学 外国語学部 設置 昭和39（1964）年 アジア・アフリカ言語文化研究所 設置 昭和41（1966）年 外国語学研究所 設置 昭和52（1977）年 地域研究研究科 設置 平成4（1992）年 外国語学研究所および地域研究研究科を改組し、地域文化研究科を設置 平成21（2009）年 地域文化研究科を改組し、総合国際学研究所を設置 平成24（2012）年 外国語学部を改組し、言語文化学部および国際社会学部を設置
設置目的等	昭和24（1949）年に、語学を基底とする文化一般についての理論と実際を研究する Foreign Studies を目的として、外国語学部が設置された。 昭和39（1964）年に、世界秩序の中でもまた日本の対外政策にとっても急速に重要性を増しつつあったアジア・アフリカ諸国についての研究を進めるための共同利用研究所として、アジア・アフリカ言語文化研究所が設置された。 昭和41（1966）年に、戦後の急激な国際関係の進展に伴う語学教育の必要性の高まりを背景に、専門家又は指導者の育成を行うため、外国語学研究所修士課程が設置された。 昭和52（1977）年に、外国語教育の成果の上に立った地域学の教育研究を目的として、地域研究研究科修士課程が設置された。 平成4（1992）年に、外国語学研究所修士課程及び地域研究研究科修士課程を改組し、教育研究の高度化を目的として、地域文化研究科博士課程（前期・後期）が設置された。 平成21（2009）年に、教員組織として総合国際学研究所を設置するとともに、世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材を育成することを目的として、地域文化研究科を改組し、総合国際学研究所を設置した。 平成24（2012）年に、外国語学部を改組し、高度な言語運用能力に加え、

さらに専門知識の涵養を強化することを目的として、言語文化学部及び国際社会学部を設置した。

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

東京外国語大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における普遍的な役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

- 社会科学分野の教育研究を通じて、世界の言語とそれを基底とする文化・社会について研究教授し、高度な言語運用能力及び社会科学分野に重点を置いた地球社会化時代の教養と専門知識、世界諸地域の複雑な仕組みを把握し、分析するリサーチ能力と、グローバルな視点から問題を解決する実践的な能力を備え、国内外において、社会・政治・経済等の領域で活躍できる国際職業人を養成する。
- このため、平成 24 年度より世界の「言語と地域」を学ぶ目的の明確化を図るため、人文科学分野を担う言語文化学部と、社会科学分野を担う国際社会学部に改組している。これにより、世界 14 地域 27 言語の教育を含む世界教養プログラムと、地域社会研究、現代世界論及び国際関係の 3 コースからなる専門教育を有機的に結び付ける体制を整備している。また、外国語教育の習得状況を把握するための指標による言語運用能力と到達度の可視化や多様な留学制度、キャンパスグローバル化等に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、英語専攻学生の TOEIC スコアの入学時と 2 年終了時（平成 21 年～ 24 年）の平均点が、770 点から 850 点程度まで上昇している。協定校への派遣留学、短期海外留学等による修学経験者は、3 年次在籍者の概ね 5 割を占めている。また、全日本中国語スピーチコンテスト全国大会やベトナム語スピーコンテスト等の学生のスピーチコンテストにおいて最優秀賞を受賞するなどの成績を残している。さらに、過去 10 年間の外務省専門職員採用試験において、全国の大学で最多の合格者を輩出している。
- 今後は、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等の整備により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 高度な言語運用能力や学際的応用力等を備え、地球社会と世界諸地域の政治・経済・社会を対象とする専門研究及び領域横断的・総合的な研究を深めるとともに、その知見をもって、国際社会で活動するための実践的知識と技法を修得し、国際的な平和活動の一端に寄与するなど、創造的かつ先端的な人材を養成する。
- このため、平成21年度から、「地域」別に編成された教育課程から「学問領域」を軸とした教育課程に改め、グローバル化に対応すべく地域研究・国際学の分野における研究成果を授業に反映させ、各種プログラムによる海外への学生派遣を教育課程に組み入れるとともに、海外の大学との連携による共同学位の授与や、連携講座を開設し、また、英語による平和構築・紛争予防（PCS）プログラムを秋入学により実施し社会のニーズに対応している。
- 今後は、海外の大学との連携を通じ、共同学位の授与に向けた取組を継続するとともに、社会科学分野の教育の国際通用性を確保し、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 地域研究・国際学など社会科学分野における特に優れた研究実績をいかし、グローバルな視点に基づく世界諸地域の政治・経済・社会の研究を推進する。また、先端的な地域研究、平和構築・紛争予防などの世界的な研究拠点として、「アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム」などの教育研究体制及び情報ネットワーク等の構築を進めている。
- これらの取組を通じて、社会科学分野に関する国際的なシンポジウムや研究集会が開催され、研究の新しい方向性を示すとともに、紛争諸地域から留学してきてPCSプログラムに学ぶ留学生を通じてその出身地域の平和構築に寄与している。
- 今後は、複合化するグローバル社会に柔軟に対応できるように地域研究の高度化を進めるとともに、日本を取り巻く国際的な諸課題に対して理論的、実践的な成果を提供できるような教育研究体制を整備し、その研究成果を国際的に広く発信する。さらに関連する組織を整備し、組織的な研究体制を構築するとともに、研究成果の活用を進める。

（共同利用・共同研究拠点）

- 海外学術調査により収集された資料の分析、編纂を通じて研究資源を構築し、フィールドサイエンスに基づくイスラームやアジア・アフリカ地域の諸問題に関する国内外共同研究を推進している。
- 今後も、海外研究拠点を通じてイスラームやアジア・アフリカの諸問題の正確な理解に基づく解決に貢献するとともに、その研究成果を国際的に発信する。

【その他】

- 大学の特性をいかし、「多言語・多文化教育研究センター」を中心とした社会貢献や学生の国際教育支援などのボランティア活動、「アチェ文化財復興支援室」や「アフガニスタン文字文化財復興支援室」の設立等、国内にとどまらず国際社会にも貢献している。また、「日本語で読む世界のメディア」プロジェクト等、世界各地と日本を繋ぐ特色ある取組を実施している。
- 全学生に留学を経験させるため、平成 27 年度よりアカデミック・カレンダーの見直しを行い、英語圏への短期海外留学をカリキュラムに組み込むなど、一層の留学促進を図る。また、留学生と日本人学生の共学の促進を通じたキャンパスグローバル化の充実に努める。
- 「言語と地域」に関する学修目的の明確化の観点から、平成 24 年度に学部の組織見直しを行ったところ。引き続き、18 歳人口の動態や学問分野の進展と社会と産業界のニーズに基づき不断の見直しに努める。